

損保ジャパン SRIオープン

〈愛称〉 未来のちから

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年3月25日から2025年1月30日まで （当初、無期限）	
運用方針	①日本の株式に投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。 ②企業の社会的責任に着目します。 ③相対的に割安と評価される銘柄に投資します。	
主要投資対象	損保ジャパンSRIオープン	損保ジャパンSRIマザーファンド受益証券
	損保ジャパンSRIマザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパンSRIオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパンSRIマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

最終期（償還日 2025年1月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「損保ジャパンSRIオープン」は、信託約款の規定に基づき、2025年1月30日をもって繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
 今後とも当社商品につきお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み騰落中率	騰落	騰落中率			
17期(2021年12月8日)	円 銭 10,928	円 600	% 16.7		% 13.8	% 97.9	% -	百万円 925
18期(2022年12月8日)	10,642	800	4.7	1,941.50	△ 3.0	95.8	-	53
19期(2023年12月8日)	11,710	1,000	19.4	2,324.47	19.7	93.6	-	62
20期(2024年12月9日)	12,217	1,000	12.9	2,734.56	17.6	95.5	-	83
(償還時)	(償還価額)							
21期(2025年1月30日)	12,130.27	-	△ 0.7	2,781.93	1.7	-	-	59

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	T O P I X (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落	騰落率		
(期首) 2024年12月9日	円 銭 12,217	% -		% -	% 95.5	% -
12月末	12,366	1.2	2,784.92	1.8	97.0	-
(償還時) 2025年1月30日	(償還価額) 12,130.27	△0.7	2,781.93	1.7	-	-

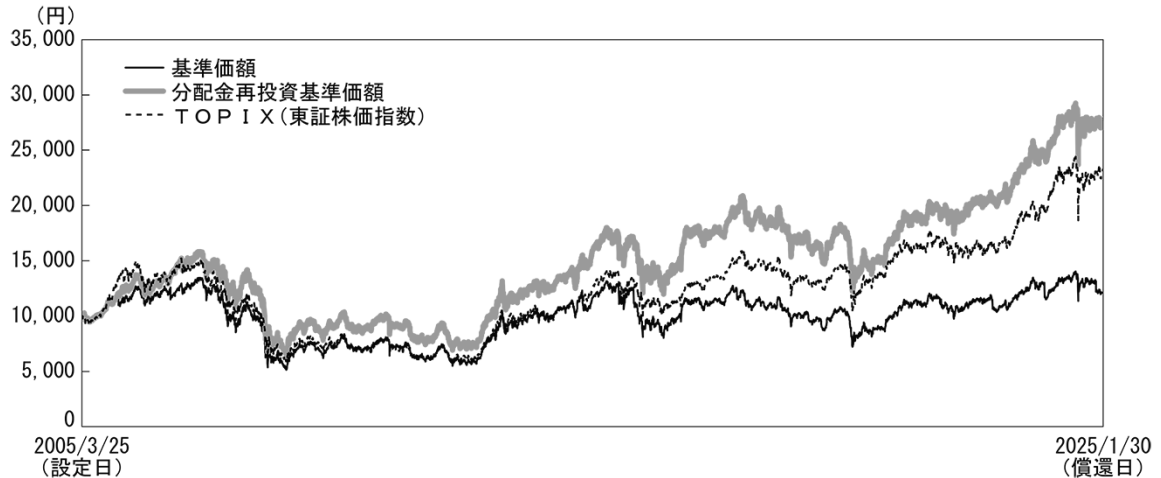
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

設定以来の運用経過（2005年3月25日（設定日）～2025年1月30日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：12,130円27銭（期中分配金合計9,600円）

騰落率：173.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、設定日を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパンSRIオープン）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

（損保ジャパンSRIマザーファンド）

期中の騰落率は+277.8%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、日本電信電話、野村ホールディングス、三菱商事、東京海上ホールディングス、ツムラ、大日本印刷などがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは133.0%の上昇となりました。

設定後は景気拡大や好調な企業業績が好感され、国内株式市場は上昇しましたが、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した金融危機により、大幅に下落しました。その後、円高、東日本大震災、欧州債務危機などが重石となりましたが、日銀による大規模金融緩和の実施をうけて、相場は上昇基調に転じました。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生すると、相場は急落しましたが、世界各国での金融・財政政策、新型コロナウイルスに対するワクチン開発を受けて株価は急反発しました。償還日にかけても、デフレ脱却への期待や、国内企業のガバナンスや資本効率改善が期待され、上昇基調で推移しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパンSRIマザーファンドの組入比率を高位に維持した後、繰上償還までにキャッシュ化しました。

2025年1月20日における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は98.7%です*。

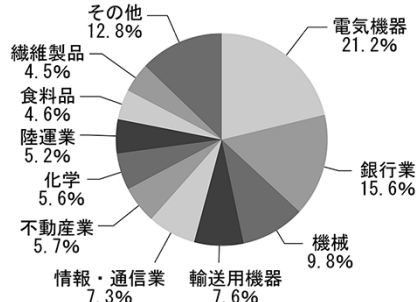
※ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

(損保ジャパンSRIマザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

2025年1月20日の業種別構成比率はグラフのとおりです。

損保ジャパンSRIマザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、2025年1月20日(当該ファンドがマザーファンドを通して実質的に株式を高位に組入れていた最終日)における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(TOPIX)の騰落率(+133.0%)を40.2%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパンSRIマザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

損保ジャパンSRIマザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIX(配当込み)の騰落率(+250.8%)を27.1%上回りました。

要因別では、業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分は、銀行業、建設業のオーバーウェイト、電気・ガス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、電気機器、海運業のオーバーウェイト、機械のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄寄与度では日本電信電話、大林組、三菱商事のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、日産自動車、アンリツのオーバーウェイトなどがマイナス要因となり、全体ではプラスとなりました。

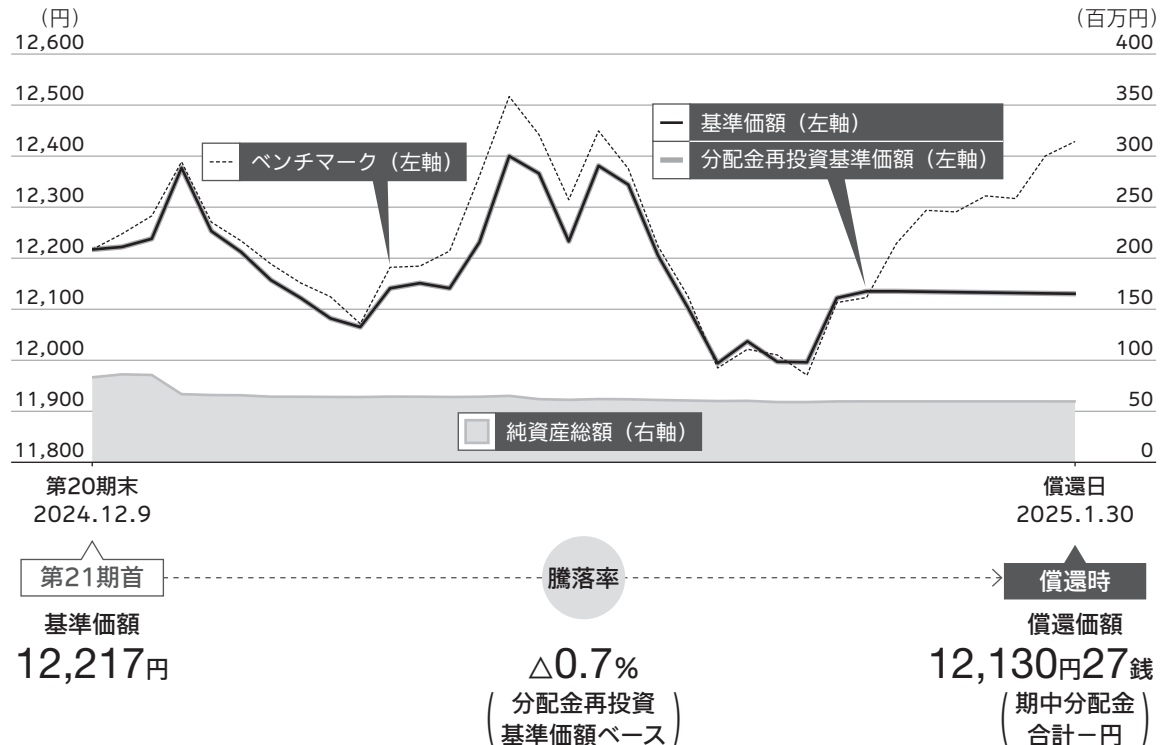
■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、第1期は900円(1万口当たり、以下同じ)、第2期は1,000円、第3期は800円、第4期～第9期は各0円、第10期～第11期は各1,000円、第12期は500円、第13期は1,000円、第14期～第16期は各0円、第17期は600円、第18期は800円、第19期～第20期は各1,000円の合計9,600円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2024年12月10日～2025年1月30日（償還日））

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2024年12月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパンSRIオープン

高位に組入れていたマザーファンドを繰上償還までにキャッシュ化しました。高位に組入れていた期間のマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

損保ジャパンSRIマザーファンド

期中の騰落率は+1.7%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、富士通ゼネラル、東レ、三菱地所、クボタ、野村総合研究所、清水建設などがプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

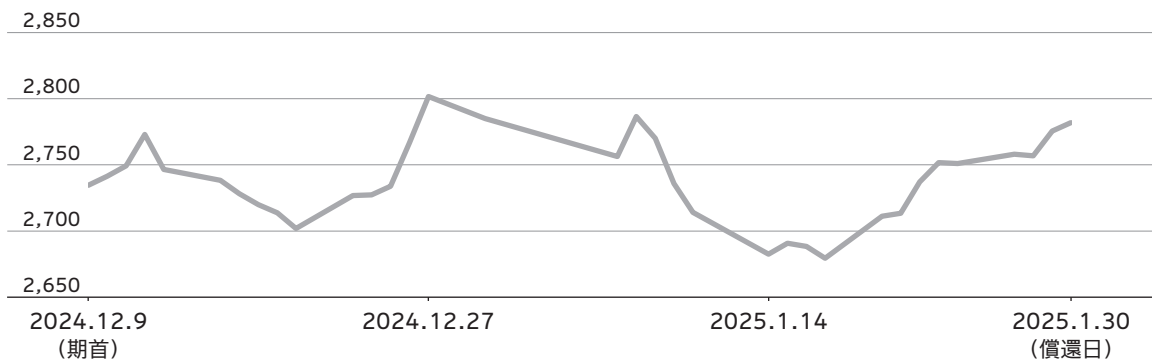
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは1.7%の上昇となりました。

期初は、日米金利差拡大を受けて円安米ドル高が進行したことで上昇する場面もあったものの、米国の利下げ期待の後退などが重石となり一進一退の動きとなりました。その後、コストを抑えた中国製AIの登場を受けて先端半導体の先行き需要や関連設備投資の減速が懸念される場面もあったものの、トランプ大統領就任時の即時関税発動が見送られるなど、トランプ政権による関税政策への懸念が後退して上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパンSRIマザーファンドの組入比率を高位に維持した後、繰上償還までにキャッシュ化しました。

2025年1月20日における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は98.7%です*。

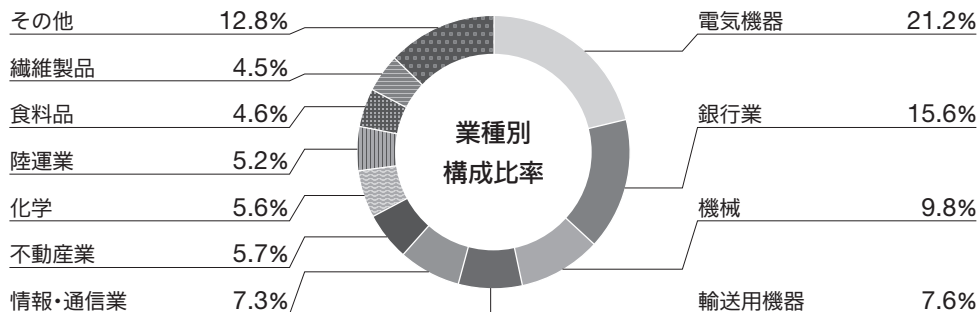
※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

損保ジャパンSRIマザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

2025年1月20日の業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ダイキン工業、オムロン、artienceなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、第一生命ホールディングス、清水建設、日本電信電話などです。



注1. 比率は、2025年1月20日（当該ファンドがマザーファンドを通して実質的に株式を高位に組入れていた最終日）における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

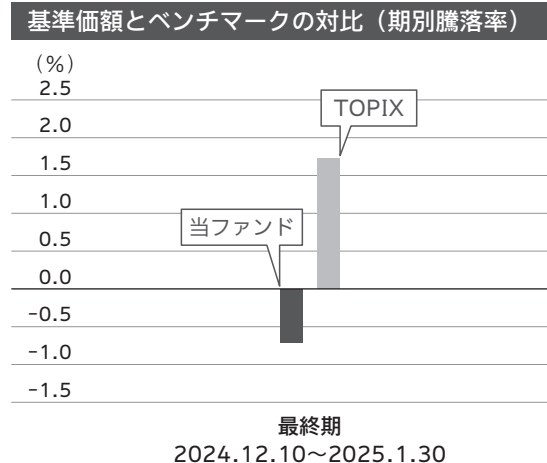
注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

スチュワードシップ方針

- 当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- 当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+1.7%）を2.4%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパンSRIマザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパンSRIマザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIX（配当込み）の騰落率（+1.9%）を0.2%下回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分は、銀行業、不動産業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因、その他製品、ゴム製品のアンダーウェイト、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄寄与度では富士通ゼネラル、東レのオーバーウェイト、日立製作所のアンダーウェイトなどがプラス要因、トヨタ自動車のアンダーウェイト、麒麟ホールディングス、花王のオーバーウェイトなどがマイナス要因となり、全体ではマイナスとなりました。

● 分配金

該当事項はありません。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2025年1月30日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	最終期 2024.12.10~2025.1.30		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.235%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,366円です。
（投信会社）	(14)	(0.110)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.032	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.032)	
合計	33	0.267	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

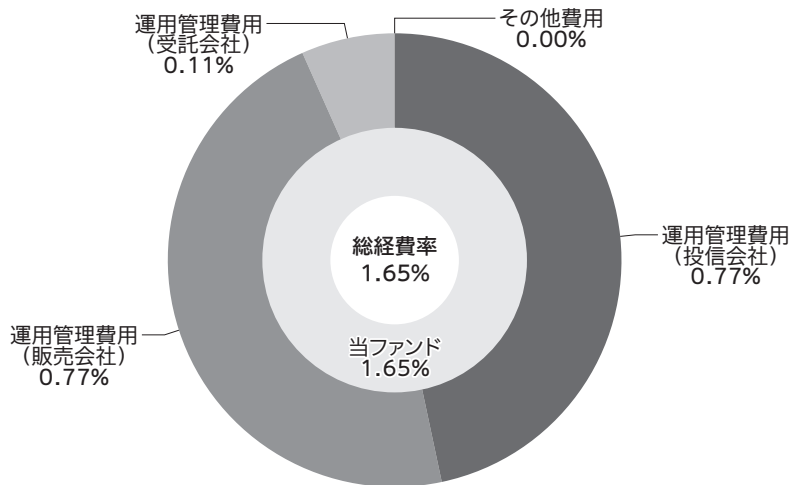
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年1月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパンSRIマザーファンド		千口 722	千円 2,820	千口 21,846	千円 84,958

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年1月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパンSRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	68,960千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,032千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年1月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月30日現在)

2025年1月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
損保ジャパンSRIマザーファンド		21,124	

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 59,822	% 100.0
投資信託財産総額	59,822	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年1月30日現在)

項 目	償 還 時 円
(A) 資産	59,822,467
コール・ローン等	59,821,959
未収利息	508
(B) 負債	151,713
未払解約金	42
未払信託報酬	151,671
(C) 純資産総額(A-B)	59,670,754
元本	49,191,615
償還差益金	10,479,139
(D) 受益権総口数	49,191,615口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,130円27銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額68,151,641円、期中追加設定元本額2,503,022円、期中一部解約元本額21,463,048円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 1.213027円

○損益の状況 (2024年12月10日～2025年1月30日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	3,216
受取利息	3,216
(B) 有価証券売買損益	△ 346,757
売買益	236,510
売買損	△ 583,267
(C) 信託報酬等	△ 151,671
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 495,212
(E) 前期繰越損益金	4,215,835
(F) 追加信託差損益金	6,758,516
(配当等相当額)	(5,769,545)
(売買損益相当額)	(988,971)
償還差益金(D+E+F)	10,479,139

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年3月25日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年1月30日			資産総額	59,822,467円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	151,713円	
				純資産総額	59,670,754円	
受益権口数	1,316,070,338口	49,191,615口	△1,266,878,723口	受益権口数	49,191,615口	
元本額	1,316,070,338円	49,191,615円	△1,266,878,723円	1万口当たり償還金	12,130円27銭	

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第10期	1,364,548,633円	1,546,516,547円	11,334円	1,000円	10%
第11期	1,383,914,860	1,560,720,271	11,278	1,000	10
第12期	1,392,087,841	1,573,403,960	11,302	500	5
第13期	1,357,485,073	1,567,131,205	11,544	1,000	10
第14期	1,368,166,435	1,378,642,323	10,077	0	0
第15期	856,662,118	912,971,915	10,657	0	0
第16期	854,571,770	843,931,256	9,875	0	0
第17期	846,604,043	925,200,488	10,928	600	6
第18期	50,335,590	53,567,463	10,642	800	8
第19期	53,292,863	62,405,990	11,710	1,000	10
第20期	68,151,641	83,260,898	12,217	1,000	10

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	12,130円27銭
----------------	------------

損保ジャパンSRIマザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2024年12月9日）

<計算期間 2023年12月9日～2024年12月9日>

損保ジャパンSRIマザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとします。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	（配当込み）	騰 落 中 率			
16期(2020年12月8日)	22,483	△ 5.9	2,744.78	4.6	98.4	—	百万円 837
17期(2021年12月8日)	26,726	18.9	3,191.01	16.3	98.9	—	916
18期(2022年12月8日)	27,950	4.6	3,177.50	△ 0.4	96.8	—	53
19期(2023年12月8日)	33,959	21.5	3,901.95	22.8	94.5	—	61
20期(2024年12月9日)	39,023	14.9	4,698.60	20.4	96.4	—	82

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(配当込み) 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%
2023年12月8日	33,959	—	3,901.95	—	94.5
12月末	34,085	0.4	3,977.63	1.9	95.5
2024年1月末	36,023	6.1	4,288.36	9.9	96.9
2月末	36,736	8.2	4,499.61	15.3	97.2
3月末	38,966	14.7	4,699.20	20.4	95.9
4月末	39,156	15.3	4,656.27	19.3	97.2
5月末	39,722	17.0	4,710.15	20.7	96.8
6月末	39,721	17.0	4,778.56	22.5	97.0
7月末	40,450	19.1	4,752.72	21.8	97.2
8月末	38,714	14.0	4,615.06	18.3	97.0
9月末	38,545	13.5	4,544.38	16.5	96.1
10月末	38,462	13.3	4,629.83	18.7	96.3
11月末	38,327	12.9	4,606.07	18.0	97.2
(期 末)					
2024年12月9日	39,023	14.9	4,698.60	20.4	96.4

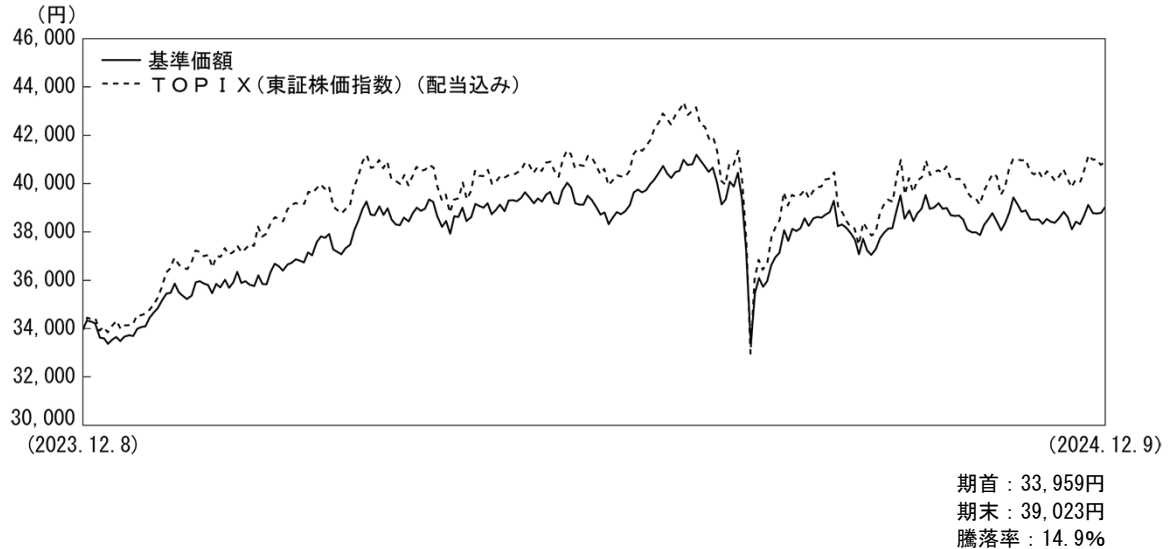
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年12月9日～2024年12月9日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)) の推移は、2023年12月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+14.9%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、大林組、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラストグループ、第一生命ホールディングス、りそなホールディングス、東レなどがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは17.6%の上昇となりました。

期初は堅調な企業業績、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速し、国内株式市場は大きく上昇しました。その後も米国インフレ率鈍化による利下げ期待や、積極的な株主還元などが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。2024年8月には米国景気後退懸念や日銀による利上げを受けて日米金利差が縮小し、急激に円高米ドル安が進んだことで急落する場面もあったものの、その後の堅調な米国の経済指標や企業業績推移などを背景に市場は落ち着きを取り戻しました。

期末にかけては国内外経済および政治動向の不透明感からやや変動幅の大きい不安定な相場となりました。

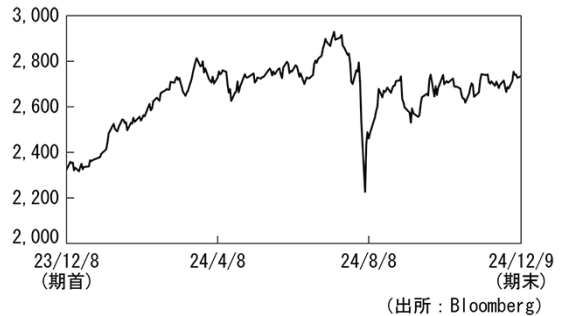
■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

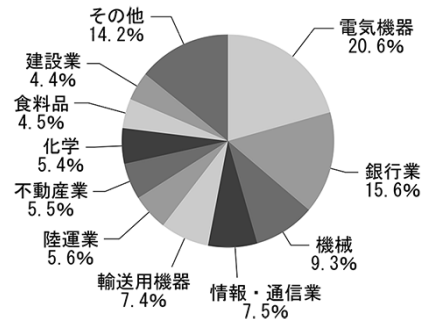
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、めぶきフィナンシャルグループ、山陰合同銀行、アステラス製薬など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、富士通、サワイグループホールディングス、第一生命ホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第20期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注1) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIX（配当込み）の騰落率（+20.4%）を5.5%下回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分は、銀行業のオーバーウェイト、輸送用機器、電気・ガス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業のオーバーウェイト、その他製品、小売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄寄与度では大林組、りそなホールディングス、三井住友トラストグループのオーバーウェイトなどがプラス要因、ヤマトホールディングス、SUMCOのオーバーウェイト、日立製作所のアンダーウェイトなどがマイナス要因となり、全体ではマイナスとなりました。

■今後の運用方針

今後も「ESG（環境、社会、ガバナンス）」に先進的に取り組んでいる企業の中から、当社独自の投資価値分析に基づき相対的に割安度の高い銘柄へ投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的に着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月9日～2024年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.102 (0.102)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	39	0.103	
期中の平均基準価額は38,242円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年12月9日～2024年12月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		33 (3)	45,120 (-)	13	31,179

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月9日～2024年12月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,131千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月9日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (4.4%)						
大林組	1.8	0.3	625			
清水建設	—	1.2	1,433			
大気社	—	0.3	1,413			
食料品 (4.5%)						
森永乳業	0.4	0.2	589			
キリンホールディングス	1	1.4	2,972			
繊維製品 (4.3%)						
東レ	2.9	3.6	3,452			
化学 (5.4%)						
日産化学	—	0.2	1,019			
日本触媒	0.2	—	—			
日本ゼオン	1	—	—			
花王	0.3	0.4	2,655			
artience	—	0.2	625			
医薬品 (3.0%)						
武田薬品工業	0.3	—	—			
アステラス製薬	—	1.5	2,373			
サワイグループホールディングス	0.4	—	—			
非鉄金属 (—%)						
住友電気工業	0.7	—	—			
金属製品 (2.5%)						
SUMCO	—	1.6	1,950			
機械 (9.3%)						
オーエスジー	—	0.8	1,390			
クボタ	0.6	1.2	2,228			
ダイキン工業	—	0.1	1,815			
ダイフク	0.3	0.2	684			
ジェイテクト	0.2	1.2	1,304			
電気機器 (20.6%)						
明電舎	0.6	—	—			
マップモーター	0.3	1.1	2,456			
ニデック	0.3	0.9	2,541			
オムロン	—	0.4	2,008			
富士通	0.1	—	—			
セイコーエプソン	0.3	0.3	829			
E I Z O	0.3	0.9	2,032			
パナソニック ホールディングス	0.8	—	—			
富士通ゼネラル	0.3	0.9	1,898			
TDK	0.1	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
京セラ	—	0.9	1,381			
村田製作所	0.8	1.3	3,256			
輸送用機器 (7.4%)						
デンソー	0.7	0.8	1,730			
いすゞ自動車	0.7	1.1	2,292			
アイシン	—	0.5	854			
豊田合成	0.3	0.4	1,033			
精密機器 (—%)						
シチズン時計	1	—	—			
陸運業 (5.6%)						
西日本旅客鉄道	0.2	0.6	1,689			
ヤマトホールディングス	0.8	1.5	2,730			
情報・通信業 (7.5%)						
野村総合研究所	0.5	0.5	2,352			
日本電信電話	15.6	23.1	3,589			
小売業 (0.6%)						
J. フロント リテイリング	0.5	—	—			
セブン&アイ・ホールディングス	0.1	—	—			
丸井グループ	0.5	0.2	504			
銀行業 (15.6%)						
めぶきフィナンシャルグループ	—	4.2	2,820			
りそなホールディングス	1.9	1.8	2,178			
三井住友トラストグループ	0.4	0.9	3,448			
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,141			
山陰合同銀行	—	2.2	2,776			
保険業 (1.1%)						
第一生命ホールディングス	0.8	0.2	861			
不動産業 (5.5%)						
三井不動産	—	0.8	987			
三菱地所	1.3	1.6	3,405			
サービス業 (2.7%)						
セコム	0.1	0.4	2,144			
合 計	株 数・金 額	39	62	79,478		
	銘柄数<比率>	40	42	<96.4%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	79,478	96.4
コール・ローン等、その他	2,955	3.6
投資信託財産総額	82,433	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	82,433,268
コール・ローン等	2,887,440
株式(評価額)	79,478,320
未収配当金	67,500
未収利息	8
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	82,433,268
元本	21,124,110
次期繰越損益金	61,309,158
(D) 受益権総口数	21,124,110口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,023円

(注1) 信託財産に係る期首元本額18,190,133円、期中追加設定元本額5,485,815円、期中一部解約元本額2,551,838円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 損保ジャパンSRIオープン 21,124,110円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 3.9023円

○損益の状況 (2023年12月9日～2024年12月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,749,019
受取配当金	1,748,340
受取利息	842
その他収益金	6
支払利息	△ 169
(B) 有価証券売買損益	7,132,109
売買益	11,063,237
売買損	△ 3,931,128
(C) 保管費用等	△ 401
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,880,727
(E) 前期繰越損益金	43,582,408
(F) 追加信託差損益金	15,324,185
(G) 解約差損益金	△ 6,478,162
(H) 計(D+E+F+G)	61,309,158
次期繰越損益金(H)	61,309,158

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。